

【論文】

地方都市のモビリティ：山形県移動調査の分析から

貞包英之

1 問題設定

1-1 地方からの人口流出は増加しているのか？

近年、地方からの若者の人口流出がしばしば話題となり、その対策も実行されている。

たとえば政府は2013年より「地（知）の拠点整備事業」の一環として大学に地域貢献を促し、地元就職率を上げることを要請している。逆に「受け皿」となる東京23区の私立大学には、定員を増やさないことが2018年から定められ、移動の抑制が企図されている。

日本では大学進学と、卒業時の就職に伴う18歳と20代前半の移動率が極端に高い（国立社会保障・人口問題研究所 [2017]）ことから、人口移動を抑えるために、大学に働きかけていることは理解できないわけではない。

ただし地方からの若年層を中心とした人口の流出の増加が事実として認められるかといえば、そうではない。たとえば筆者（貞包 [2015]）は、①県外転出移動数が高度成長を頂点に現在半分以上に減少していること、また②若年者に限った県外移動率もこれは対象とした山形県に限った推定だが、高度成長期から4割以上下落していることを指摘した。

またより厳密に堀（堀 [2015]）は、『第七回人口移動調査』（2011）をもとに、地方から都市へ向かう移動が長期的に減っていることを確認している。世代ごとのコーホート分析をすると就学、就職ともに地方出身で都会に向かう者は基本的に少なくなる。就学ではとくに大学・大学院卒の移

動の減少が男女ともにみられ、就職（初職）では、高卒で都会に向かう移動が減っていることが目立つのである。

以上のように事実ベースでみれば、地方を起点とした人口移動が長期的に減少していることは疑えない。加えて「意識」ベースでも、東京への移動を熱望する若者は現在メジャーとみられていない。難波功士（難波 [2012]）は、団塊ジュニア以降の世代では、上京の熱は「何気」といえる気分はまだ冷めていると歴史的に分析している。また阿部真大（阿部 [2013]）は地方には上京を熱望するのではなく、モールなどに通い、それなりに豊かに暮らす若者が多いことを指摘している。

こうした意識のあり方の背景には、地方にいても、都会にいてもあまり幸福の度合いは変わらないという「現実」があるのだろう。轡田竜蔵（轡田 [2017]）は広島県の三次市と府中町に暮らす若者を調査し、地域に対する満足度と、総合的な暮らしの満足度が統計的にリンクしていないことを指摘する。若者の「幸福」は都会と「条件不利地域」といった居住地によってではなく、仕事などの個人的な事情によって統計的には左右されるというのである。

以上のように移動の現実からみても、意識からみても、近年の若者の都会への流出やその熱意が増加しているとはいえない。こうした現実は大きくみれば産業の構造的な変化とそれに伴う地方社会の変質を原因とすると考えられる。

たとえば太田總一（太田 [2005]）（太田 [2007]）は、新規高卒者の県外就職率は、新卒の求人倍率と都会の主要求人受け入れ地の大きさに

左右されると指摘する。求人の多さ、さらに地方にない職に惹かれて若者は都会に出るというのだが、その意味では高度成長期後の産業転換は、大都市へ出る動機を弱めたといえる。都市近郊の工業地帯の衰退は都会での巨大な求人圧力を下げると同時に、地方でも第三次産業にかかわる職が増加することで若者はそれなりに希望の職をみつけやすくなっているのである。

この意味で地方からの移動の減少、または少なくとも停滞という傾向は、この社会の構造的条件としてあり、だとすればドラスティックな社会の変革がないかぎり、大きく変わることはないと推察される。

もちろんあらゆる者が地方に留まるわけではない。大卒者の増大は、大学に進学するための都会への移動を維持または拡大し、結果として高卒者との移動の格差を拡げている（杉浦 [2012]）。

実際、中川聡史（中川 [2005]）の人口移動の分析によれば、もともと社会的に恵まれた者が地方から都会へ出る傾向が強く、さらにそうして都会に出た者の年収は上がる。つまり移動は地方出身者にとって学歴的、資産的に恵まれた者に可能ないわば「資産」となっており、またその「資産」は有効活用されているのである（貞包 [2016]）。

1-2 人口減少が問題化される理由：少子高齢化

しかしここで疑問が湧く。若者の地方からの人口流出が停滞していることが再三指摘されているにもかかわらず、ではなぜ若者の人口移動を抑制する政策が次々と打ち出されているのだろうか。

政策化については、地方の不安を前提とした政治的思惑が関与していることは否定しがたい。人口流出の抑制は票の取れる政策課題になっており、政治家や自治体はそれを無視できない。

ただしそれだけで話は片付かない。ではなぜ地方では人口流出の拡大が事実のように受け入れられ、不安を生んでいるかが次に問題になるため

ある。

それを説明する第一の仮説は、「少子高齢化」に基づく人口減少が、「人口流出」という問題にすりかえられているというものである。近年の少子高齢化の進展は、とくに地方で若年層の減少と老人の相対的増大を引き起こしている。その結果、若者は労働力、または地域活動の担い手としていわば貴重な「資源」になっており、そうした「資源」の管理に対する要請として、「人口流出」が問題化されているのである。

ただしこうした「すりかえ」は自然に起こったものともいえない。たとえば増田寛也らの『地方消滅』（増田編 [2014]）は、地方からの「人口流出」を「人口減少」の元凶として設定し、それを政治問題化する上で大きな役割をはたした。増田らは、2040年までに若年女性の人口減少が5割を超えると推定される自治体を「消滅可能性都市」と呼び対策を求める。その際、若年女性人口が注目されるのは、人口の再生産を担うと想定されたことだが、若年女性が減少している原因として、第一に挙げられるのが、「人口流出」である。東京圏の転入超過数が近年わずかに増加していることを根拠に、人口流出が拡大しつつあると警鐘を鳴らしたのである（増田編 [2014: 21]）。

だがこうした認識は、①東京圏以外で他の大都市圏では人口超過はほぼみられないこと、②その東京圏への人口流入も高度成長以後基本的に減少

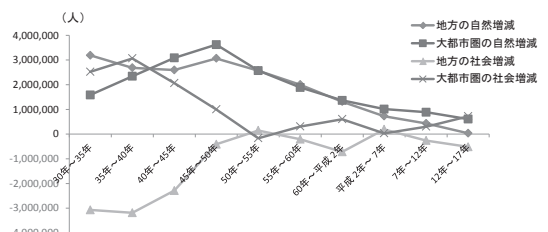


図1 大都市圏と地方圏の自然増減、社会増減：国勢調査

（大都市圏：東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、愛知県、大阪府、京都府、兵庫県

地方圏：それ以外の都道府県）

しているがそれ以上に転出が減ることで超過がみられるにすぎないこと、さらに、③地方からの流出がそもそも減っていることを無視することで大きな問題がある。

実際、図1をみると地方の人口減少は、流出による社会増減ではなく、出生や死に伴う自然増減が大きな原因となりつつある。社会増減が近年ではゼロ付近を上下する一方で、自然減の落ち込みが地方で激しいのである。

この意味で地方の人口の急減を避けるためには、すでに減り続けている社会減をさらに抑制する——それは先にみたように移動できるものを限定するといったさまざまな弊害を伴う——のではなく、出生率の回復によって自然減を減らすことが基本になる。

ただしそれは大都市圏でより切実な問題である。地方での出生率は相対的に高く、あくまで人口減少を問題化するならまず行うべきは、大都市圏での働き方や教育を大きく変えることを通して出生率回復に取り込むこととなる。

しかし増田らは、そうした戦略を軽視し¹⁾、地方から流出する「若者」と、それを止めることができない「地方」を分かりやすい「敵」として設定する。そうすることで、地方の危機を煽るとともに、大都市圏に住む人びとを含めたライフスタイルや会社のあり方、ジェンダー関係、または移民政策を変えるとといった困難を伴う改革を回避しているのである。

1-3 人口減少が問題化される理由：移動の多様化

なかば意図性も感じられるこうした戦略にも後押しされ、「人口減少」は「人口流出」へと安易に還元されてきた。ただしたんに「誤読」を原因とみるだけでは話は単純すぎる。近年、地方で移動はその内容において大きく変容しており、それが人口流出の状況を実感的にみえにくくしているという問題も検討する必要がある。

確認したように長期的な視点からみれば、たし

かに人口移動は戦後日本で収束してきた。ただしそれは県を越え、かつ住民票を移すことで測られる長距離、長期的な移動においてのことである。比較的近隣に向けられ、それゆえ短期間で戻ってくる可能性の高い移動については、住民票の移動をベースとした分析に比重が置かれてきたこともあり、これまであまり注意されてこなかった。

そこでより短距離、かつ住民票の移動に左右されない移動に注目するために、第8回人口移動調査（国立社会保障・人口問題研究所 [2017:5]）で5年前の居住地から移動したと申告した者の割合をみれば、全体の移動率は起伏を伴いながらもたしかに若干減少している（1991年に対し2016年は0.84倍）。しかし興味深いことに、他都道府県への移動が一貫して下がっている（同期間で0.68倍）一方で、都道府県内の移動は全体とほぼ同じトレンドを描きつつもその減り幅は少ない（同期間で0.91倍）（図2）。

たしかにこれには少子高齢化によって頻繁に移動する若年層が減っていることが影響している可能性がある。ただし20-34歳に絞ると同様の移動率——調査時点からの5年前からの住所変更率——を国勢調査からみても、同様の傾向が読み取れる。1990年から2015年のあいだに、全体としての移動率は0.96倍に下がる。しかしそれは都道府県を変えた移動が0.88倍に減っている影響が大きく、県内の移動に限れば0.98倍とほぼ一定に保たれているのである²⁾。

こうして県間移動と較べると県内移動は同様に

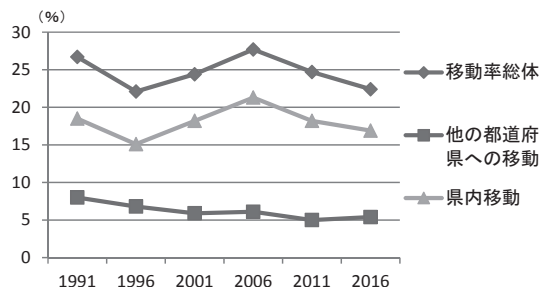


図2 移動率の変化：第8回人口移動調査

は減っていないこと、むしろある意味では県間移動を補うようにおこなわれていることが、人口移動調査や国勢調査からあきらかになる。それは人びとが就学や就職のために大都市など遠隔地を選ぶのではなく、より近隣で移動を重ね始めている可能性を浮び上がらせる。

そのひとつの傍証になるのが、近年しばしば注目されている地方中都市の拡大である。江崎雄治(江崎 [2016])によれば、関東東海近畿を除く地方の都市 401 市で、2005 年から 10 年において 343 都市で人口減少がみられるのに対し、札幌市、仙台市、福岡市とその周辺都市では人口成長が目立つ。それに人口が 1.7% 増加した広島市を加えれば、いわゆる「札幌広福」といった地方中核都市での人口増加が際立つのである。

中都市のこうした成長は、ひとつには遠距離の大都市への移動をやめ、進学、就職のために比較的人口規模の大きい中都市に人が集まる結果として生じているのではないか。

その状況をここでは、これから分析の対象とする山形県の移動に関して確認しておきたい。図 3 は、山形県からの転出人口のうち、東京と隣接県の宮城県、またそのうち仙台的占める割合を示す。

これをみると 1960 年頃まで半分近くを占めた東京を向けた転出の割合が、90 年代以降 20% 弱にまで急減している。その一方で近隣の宮城県への転出は 5% 程から 20% 以上にまで上昇し、今では東京を凌駕しているのである。

たしかに山形市と仙台市という県庁所在地同志

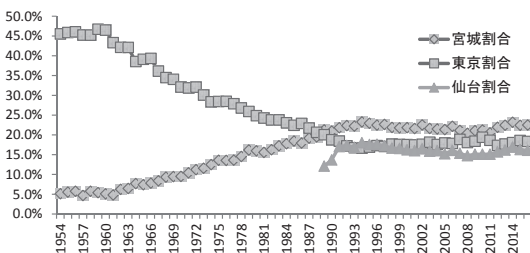


図 3 山形県からの転出割合：住民基本台帳人口移動報告

が隣接するという特殊な事情もあることから、こうした変化を一般化するにはたしかに慎重でなければならない。

ただしそれを差し引いても、この事例は、移動の社会的機能が地方社会で変容している可能性を示唆する。一般に移動はそれまでの友人関係や家族関係から離れ、新たな関係を構築する「生まれ変わり」の機会としてあるといえよう。しかし近年の移動では、そうした「切断」の機能は弱まり、代わりに「継続」としての面が強くなっているのではないか。人生の節目となる遠距離移動の代わりに、友人関係や家族関係を継続し、地理感や商売上のコネクションを維持できる中距離の移動が少なくとも山形県の場合、いっそう選好されているのである。

それを仮説的前提として、以下では近年の地方における長距離、長期的な移動が、短距離、短時間的な移動を含め複雑に結びついて展開していることを具体的に確認したい。長距離、長期的な移動はたしかに減少しているとしても、たんに移動が少なくなっているわけではない。それがより短距離、短期のものに置き換えられることで移動の社会的「意味論」が現在変容している可能性が疑われるのである。

こうした移動性 (mobility)³⁾ の変動のもたらす影響は大きい。短距離、短期の移動の活発化は、地域ごとの教育や医療環境などの不平等を部分的に緩和する効果が期待される。たとえば地元で病院がなくとも、それに容易にアクセスできればかならずしも問題は生じないためである。

ただしその裏側で、それが都市間競争を激しくする危険性も危惧される。短距離の移動の一般化は、これまでのように東京とではなく、近隣の似通った都市との、それゆえよりシビアな競争に地方都市をさらしてしまう。

結果、栄える場所とそうでない場所の格差が拡大し、新たな不平等も生まれかねない。問題は、モビリティの変容が、無差別に人びとに開かれているとは考えにくいことである。それは「移動で

きる人」と「できない人」の社会的格差を広げ、後者を廃れ行く場所に縛り付ける危険性が強い。

こうした状況に対する不安を、ひとつには現在の人口流出に対する非難の高まりの背景とみなすことができる。短距離、一時的な移動は社会的な自由度を増す反面で、それを享受ができない人の不利益を増大させることで、総体としての人口移動に対する不満を増加させることにつながるのではないか。

そうした仮説を前提に、本論は地方のモビリティについてまず具体的に確認することを目標とする。地元で移動は現在、どのようなかたちでおこなわれているのだろうか。

2 山形県移動調査の分析

2-1 調査の概要

それをあきらかにするために本論は山形県居住者を対象として実行した調査の結果を検討する。既存の調査では、住民票の移動を踏まえ長期の、県間移動を中心とした移動が分析されることが多かった。それに対して本調査では、県間移動、また観光や買い物、親の世話のための移動といったより短距離の移動の現状を、年齢や世帯収入、学歴と関連づけながら浮きあがらせることを目指すのである。

山形県が対象とされたのは、①上でみたように仙台市という日本の代表的な中都市に隣接し、そこへの活発な移動が行われていること、さらに②県庁所在地の山形市と、それ以外の米沢市、酒田市などの市部、過疎化の問題を抱えた郡部などに人口や都市機能が一定の分散をみせていることが重要になる。そうした地理的、人口的配置から、地域間の多様な移動の関係がみえやすいと想定されたのである。

加えて、③全国的にみてその長期的な移動経験が比較的中位の水準にあることも確認される。「第8回人口移動調査」(国立社会保障・人口問題研究所 [2017:23])によれば、県外への移動経

験がない者は山形県で44.0%、全国で18番目に高い。これは全国平均の40.9%と較べると少し高いが、それは東京都32.1%、千葉県32.8%など首都圏で数値が低いためであり、地方水準でみれば山形県の長期的移動の経験は平均的な枠内に収まるのである。

以上の前提をもとに、山形県の18歳以上の居住者に対して、株式会社Fastaskに依頼し2016年9月に移動にかかわる調査実行し、計1025件の有効回答(回収率14.6%)を得た。

たしかに質問が多岐に渡ったことからくる回収率の低さと、ネットを利用したことによる調査の信頼性の限界は、否定しがたい。

たとえば労働政策研究・研修機構の調査(労働政策研究・研修機構 [2005])によればネット調査には、年齢層に加え高学歴・専門技術職の者への偏り、また意識においては「不安や不満が強い」傾向がみられる。また中村雅彦(中村 [2013])は、ポイント付与を報酬としたネット調査では、節約志向が際立つとともに、ネット利用、また音楽鑑賞や旅行などの活動において活発さが目立つと指摘する。

こうした偏りは本調査でも拭いがたい。たとえば年齢5歳階級別アンケート回収件数と2015年人口実数(国勢調査)を較べると、女性(n=402)に対し男性(n=623)が多いことに加え、50-54歳で山を描くという意味で、とくに高齢者の回答の少なさが際立っているのである(図4)。

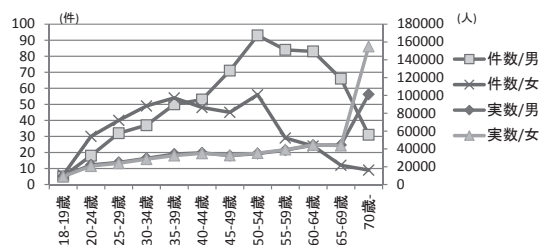


図4 アンケート件数と山形県年齢別人口の対比：国勢調査

ただしネットを利用した調査のすべてが否定されるわけでもない。ネット利用者が増加することで職業や年収など属性のばらつきが解消されつつあることに加え、ネット調査の偏りは、無作為抽出の郵送調査とのあいだではむしろ少なく、両者と訪問面接に基づく調査との差の方が大きいとの調査結果もある（労働政策研究・研修機構[2005]）。

実際、本調査でも2015年の年齢5歳階級別男女別人口実数のウェイトをかけると、すぐ後にみるように、大規模無作為抽出の「第8回人口移動調査」で把握された移動の経験とかなり近似した結果がみられた。

それゆえ慎重に扱う必要はあるとしても、本論はこうした補正を前提に、本調査を少なくとも一定の妥当性をもつものとして分析する。長距離移動と短距離移動、または一時的な移動との関係を問う包括的な調査は少ない。そのなかで市町村レベルでの移動の状況と観光や買い物といった短期的な移動との関係、さらに学歴・世帯収入とのかかわりを問う調査は貴重であり、少なくとも仮説形成のためであれば有効に利用できると判断されたためである⁴⁾。

2-2 移動経験

以上のような限定を置きつつ、まず調査が示すいわゆる長期的な移動の状況を具体的にみてみたい。するとまず出身市町村にそのまま住み続ける「定住者」と、一旦外部の市町村に赴き出身地に戻ってきた「Uターン者」、県内・外からの「来住者」が、それぞれ27.3%、31.1%、20%、18.0%と、移動経験者がかなり多く含まれていることが分かる。

これはネット調査ゆえの偏りとはいえない。本調査では県外に出たことない者は53.9%、県外に出て帰ってきたUターン者は28.2%、県外出身者は18.0%になる。これを2016年に実施された「第8回人口移動調査」（国立社会保障・人口問題研究所[2017:23]）の数字（不詳者（18.3%）

を除く）、それぞれ53.9%、33.0%、13.1%と較べると、Uターン者は若干少なく、県外出身者は多めに把握されているとはいえ、定住者はちょうど同じ値となるようになりかなり近似した傾向が示されるのである。

では移動の具体的な状況はどうなっているだろうか。それをできるだけ詳しくかつ具体的にみるため、市町村を単位とした先の移動の四分類を被説明変数として、性別、年齢、職業、最終学歴、年収、所在地域（山形市、それ以外の市部、郡部へ3分割）でそれぞれ単回帰分析すると、年齢を除く各項で $p < 0.01$ で統計的に有意な差を示した⁵⁾。その詳細をみるために以下クロスをとり分析する。なお取りあげる項は、特別な言及がない限り、調整済み残差から95%水準で有意差となるものに限定した。

最初に性別では男性でUターン組（37.4%）が有意に多く、女性は少ない（25.3%）（図5）。これは現在その地にいる理由が男性で「仕事のため」（男性45.8%、女性34.5%）、また「家族の介護」（男性4.48%、女性2.33%、ただし調整済み残差で有意にならない）が多くなっていることに対応していると考えられる。男性が仕事や介護といった選択し難い理由でUターンして戻ってくる傾向があるのに対し、女性はそもそも出身地を出ず定住を続ける者が多いのである。

次に職業にかんしては、専業主婦（主夫）で定

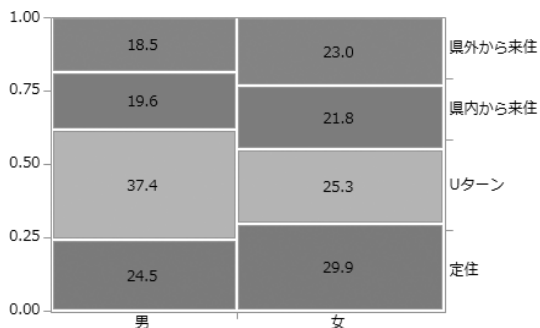


図5 「移動経験」と「性差」（数字は%、以下略同じ）

住者 (34.7%) が多く、公務員、会社員 (技術職)、自由業でUターンが目立つ (41.7%、40.8%、81.4%)。加えて、各種会社員で県外からの来住者が少なく (12.3%)、逆に自営業者が多い (35.9%)。Uターン先として公務員の人気があり、また近年支店経済が衰え県外からの赴任が減っていること、さらに自営業者には弁護士や医師や司法書士など移動の自由度の高いいわゆる土業が多く含まれている⁶⁾ ことなどが、これらには影響していると考えられる (図6)。

最終学歴については、定住率は学歴が上がるにつれ減り、具体的には高卒者に定住者が多く (42.7%)、他方、大学・大学院卒業者ではUターン (44.3%) や県外からの来住 (31.8%) が多いことが観察された。先に指摘したように、近年、学歴による移動格差がますます拡大していると主張されている。本調査からも高卒者は地元でそのまま就職することが多く、大学・大学院卒業者は県内外を移動した経験が豊富であることがあきらかになった (図7)。

世帯年収からも同様の傾向がみられる⁷⁾ (図8)。世帯年収 200 万円～399 万円、600 万円～799 万円、800 万円～999 万円では、定住率は世帯年収が上がるにつれ減少し、逆に一度はとにかく移動したという経験は多くなる (ただし 400 万円～600 万、1000 万円以上は有意ではない)。

世帯年収 199 万円以下の層ではこの傾向から外

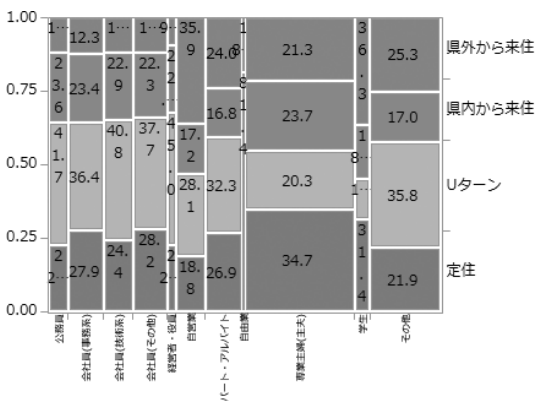


図6 「移動経験」と「職業」

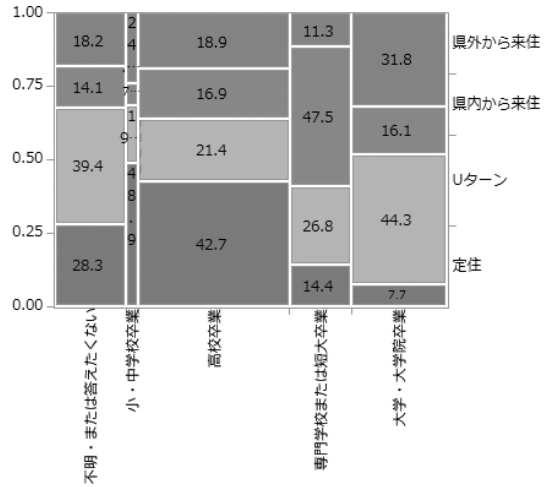


図7 「移動経験」と「学歴」

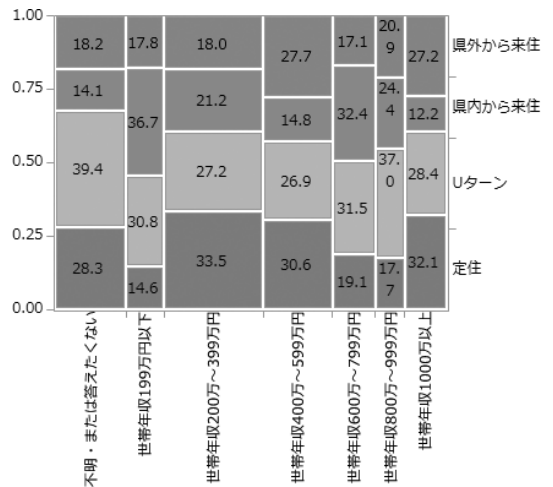


図8 「移動経験」と「年収」

れ定住者が少ないことはどう考えてよいか問題だが、年収が一定の水準を割り込む場合、生活の厳しさのため移動が迫られるという理由が想定される。実際、1000 万円以上でも定住者率は少なくなっており、これは逆に豊かに暮らせるなら地域からわざわざ移動する必要がないことを示唆していると考えられる。

最後に地域ごとの移動のパターンのちがいをみ

ておこう。

まず興味深いのは、郡部で移動経験者が多いことで、郡部では他の地域から戻ってきたUターン者が42.1%おり、県外からの来住者をあわせると実に83.8%の者が一度移動を体験している(図9)。

都市的な場に高いモビリティをみる従来の想定からすれば、この結果は不思議といえるかもしれない。ただし流動性の高さを、郡部の環境的「貧しさ」に基づくものとみれば合理的に説明できる。たとえば上級の学校に進もうとする場合、多くの郡部では外に出ざるをえず、結果として郡部では一度はそこ離れた者が多くなるのである。

ただしこれは郡部にUターン以外の移動経験が多いことまでは説明しない。それを理解するため

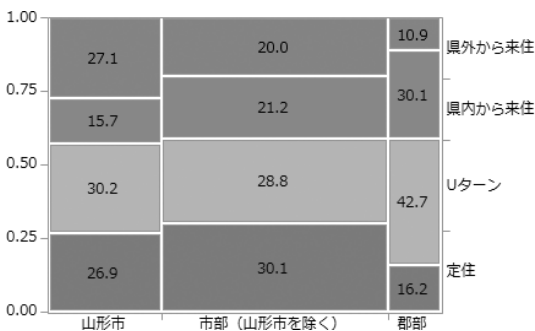


図9 「移動経験」と「居住地」

により細かく地域の特性をみれば、郡部もいくつかの類型に分けられる(表1)。

まず(A)東村山や(調整済み残差では有意ではないが)西村山、また西置賜では、県内からの来住者の多さ(それぞれ42.8%、21.2%、61.2%)が際立つ。それはこれらの場所が県庁所在地の山形市や産業都市としての米沢市に隣接するベットタウン的役割をはたしているからと考えられる。こうした郡部は「郊外化」することで近隣から人を集めているのであり、実際、県内からの移動者の多さという特徴は、東根市(30.6%)や天童市(56.9%)など「郊外化」した市部でも観察される。

次に(B)最上郡、東田川など比較的都市部から離れた郡部ではUターン率の高さ(それぞれ60.6%、73.5%)が目立つ。これらは先にみたように、学校、職場環境が貧困で住み続けるにしろ一度は外に出ていかざるをえない「条件不利地域」としてあるためと考えられる。

最後に調整済み残差では有意ではない(1.74)が、(C)県外からの高い来住者率で他と際立った特徴を示す東置賜郡(35.3%)をひとつの類型として区別できる。近接する米沢と同様に、東置賜郡は県外から多くの人材を招くいわば「先端都市化」を遂げているといえる。

以上から郡部にも地域によって幾つかのパター

表1 郡部の移動経験(単位%。色付けは、調整済み残差で有意な枠。なお北村山郡と飽海郡は度数が極端に少ない(それぞれ0、4)ため省略した。)

類型	郡名	定住	Uターン	県内から来住	県外から来住
(A)	東村山郡	5.1	35.8	42.8	16.4
(A)	西村山郡	36.0	42.8	21.2	0.0
(B)	最上郡	25.5	60.6	7.3	6.7
(C)	東置賜郡	24.2	31.2	9.3	35.3
(A)	西置賜郡	15.6	19.7	61.2	3.5
(B)	東田川郡	7.6	73.5	14.2	4.8

ンがあり、それぞれ特有の移動経験を内包していることが確認される。その意味で郡部には定住者が多くしがらみが強いというイメージは一面的すぎる。一度は移動を経験し、外部のネットワークももつ人が郡部に集まっている面もみられるためである。

それと対照的に「山形市以外の市部」では定住者が多い(30.1%、ただし調整済み残差からは有意ではない)。その理由をみるため居住の目的を調べると、「山形市を除く市部」では「家や土地などの資産があるから」(33.6%)という答えが有意に目立つ(図10)。そうした市部では「家」や「土地」がいまなお「資産」として意識されており、それが象徴的に示す比較的良好な環境のために、定住者が多いと考えられる。

逆に郡部をみれば、「家や土地などの資産があるから」(24.2%)、また「自分または家族の仕事のため」(25.2%) 原住地に居住していると答える者は有意に少なく、代わりに「結婚のため」(24.1%)と「その他の理由」(17.1%)と答える者が多かった。郡部では、配偶者のためと、本人にもはっきりと分類しがたい多様な理由で住んでいる者が多いのである。

最後に山形市では、県外からの来住者が目立つ(27.1%)。それは住んでいる理由を「仕事のため」(46.7%)、「学校に通うため」(7.15%)とする者が有意に多いことと関係している。学校や官庁、企業の集まる県庁所在地として、県の外部から人を引き寄せているのである。

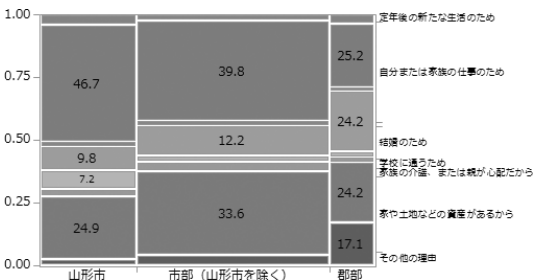


図10 「居住地」とその「理由」

ただし矛盾するようだが、県内からの来住者(15.7%)が他の地区に較べ有意に低いことにも注意を払う必要がある。絶対量は別としても、相対的にみれば山形市は県内の人びとが集まる目的地とはいえない。近年、人口減少対策として期待の寄せられるダム機能は、東北の中で例外的に拡大を続ける仙台市におそらく奪われているのである。

2-3 将来の移動

では将来の移動意志はどうだろう。本調査では、それを具体的にみるために「1 山形県内の他市町村に移住する予定が具体的にある」、「2 山形県外の都道府県に移住する予定が具体的にある」、「3 山形県内の他市町村にできるだけ移住したいが、今のところ具体的な予定はない」、「4 山形県外の都道府県にできるだけ移住したいが、今のところ具体的な予定はない」、「5 できるだけ移住したくないが、山形県内の他市町村に移住するかもしれない」、「6 できるだけ移住したくないが、山形県外の都道府県に移住するかもしれない」、「7 今住んでいる市や村、街から移住する気はない」の7択で回答を得た。

そのうち将来の移動を視野に入れているかどうかをみるために、「移住したくない」(5、6、7)、「県内に移住したい」(2、4)、「県外に移住したい」(1、3)の3グループに分けると、「移住したくない」と答えた者が77.3%とかなり多いことが判明した。先にみたように、何らかのかたちで移動を経験した者が全体で72.7%もいたのに対し、将来の移動は比較的小数の者しか考慮していないことが分かる。

これはネット調査に由来する偏りではないかとも疑えるが、その可能性は低い。先と同様に、「第8回人口移動調査」(国立社会保障・人口問題研究所[2017:26])と較べると山形県現居住者で5年後の移動可能性を「まったくくない」と答えた者は、不詳者(9.7%)を除けば、79.6%(全国で15位)で、そちらのほうが若干極端だが、

本調査同様、山形に将来の移動をあまり考慮しない人びとが集まっていることが分かるのである。

こうした将来の移動の予定と他の社会的属性のかかわりを調べるため、移動予定（3分類）を被説明変数として、年齢、性別、仕事、最終学歴、年取、居住地（山形市、それ以外の市部、郡部）、移動経験でそれぞれ単回帰分析をかけると、 $p < 0.01$ で年齢、仕事、最終学歴、年取と移動経験が、 $p < 0.05$ で性差と居住地が統計的に優位な差を示す⁸⁾。以下そのクロスを取り分析するが、先と同じく言及する項は特別な限定がない限り、調整済み残差で95%水準で有意差のあるものに限っている。

まず年齢について世代ごとにみると、基本的には年をとるほど定住希望の人が増えていることが分かる。これは高齢者ほど移動しない一般的な現実を反映している（図11）。

他方、性差で見ると、定住希望は男性80.4%で女性（74.6%）に対して有意に多い。ただしこれは男性に60歳以上の高齢者が多く含まれている（男性28.9%、女性11.1%）ことに影響されている⁹⁾。

職業でみれば、将来の就職を考えざるをえない学生の県外への移動希望が目立ち（44.6%）、反対に経営者では少ない（88.2%）。経営者は自分の地盤を持つという意味で移動しがたいからであり、この意味では調整済み残差（1.844）ではぎりぎり有意ではないが、自営業者で同じように定住志向が強い（81.4%）ことも頷ける。他方、会社員のうち技術職では県外への移動を考慮している者が多くなる（21.5%）（図13）。

注目されるのは、学歴で見ると、専門学校・短大卒業層で県外移動を考えている者が多い（28.9%）以外は一貫した特徴は読み取れないことである（図14）。

これは世帯年取でも同じであり（図15）、こうした事態は、学歴や世帯年取に応じ、移動経験が左右されていたのとは大きく異なる。

将来の移動により一貫して影響するのは、過去

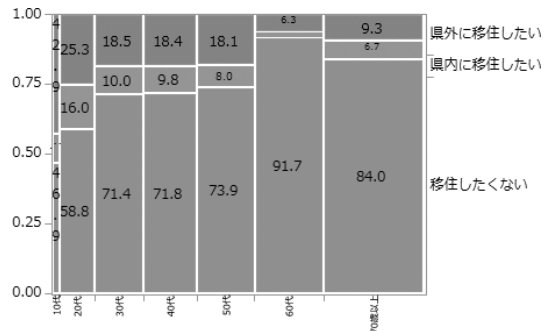


図11 「将来の移動」と「年齢」

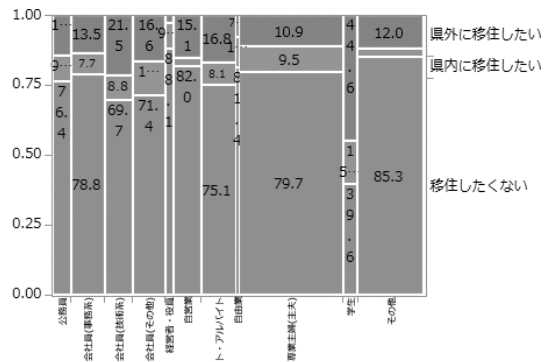


図12 「将来の移動」と「職業」

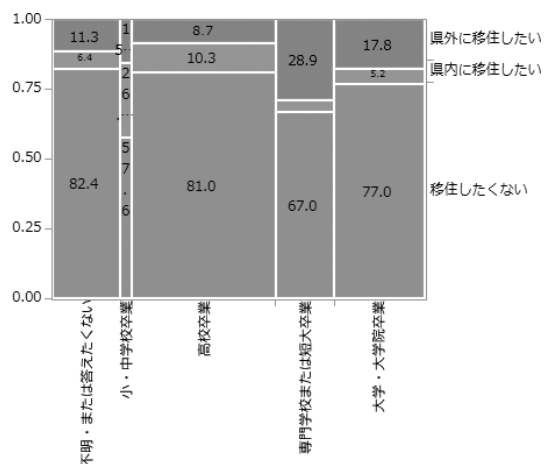


図13 「将来の移動」と「学歴」

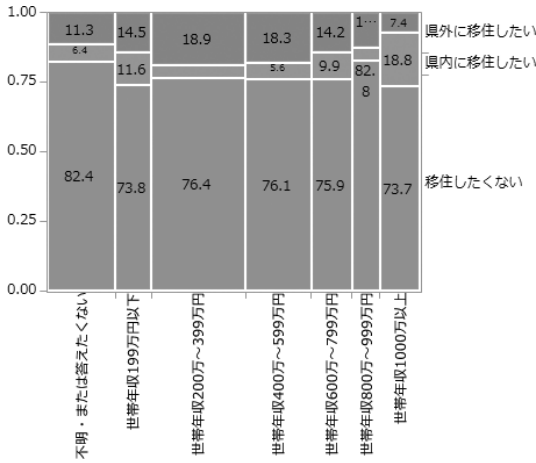


図 14 「将来の移動」と「年収」

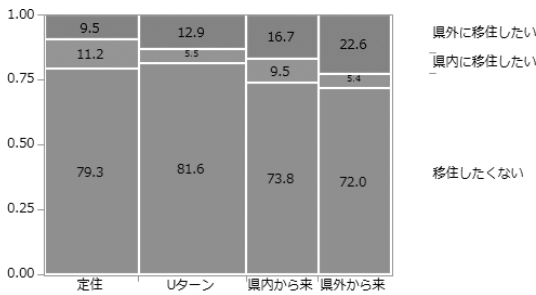


図 15 「将来の移動」と「移動経験」

の移動の経験である。まず県内・外からの来住者は、有意に定住考慮者が少ないことが分かる（それぞれ 73.8%、72.0%）。

たしかにUターンの移動経験者は定住志向が強い（81.6%）。ただしUターンが出郷に対応した再度の移動としてあるとみれば、過去の移動が将来の移動を促進することに矛盾はない。移動の経験は、さらに地域の選定にも影響する。県外からの来住者は県外への移住予定が有意に高いのであり（22.6%）、Uターン者の地元への定着志向を含め、前住地の経験はどこに住むかの選択を大きく左右しているといえる。

最後に居住地をみれば、郡部では移住したくな

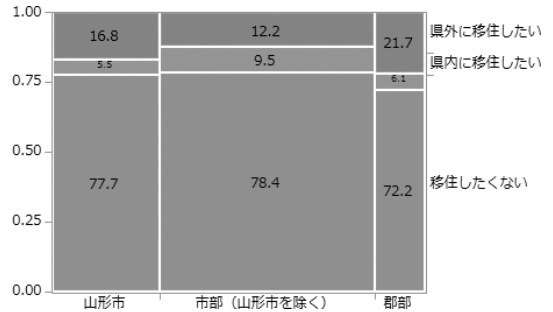


図 16 「将来の移動」と「居住地」

い人が有意に少なく（72.2%）、逆に県外への移住を考慮している人が多い（21.7%）。先にみたように郡部では移動経験者が目立ったが、それを反映して、郡部からの離脱を考慮する人が多いと考えられる（図 16）。

2-4 近隣地への移動

以上、注目されるのは、移動の経験が将来の移動の考慮の有無、その場所選定を左右していることである。これは移動前の場所に残してきた親族や友人、得意先などのネットワークが将来の移動の計画に影響するためと考えられる。

ただしこれらは引越しを伴う長期間の移動を、あくまで対象とした分析結果である。では買い物や観光、親の介護のためといったより小規模な移動は、地方ではどう行われているのだろうか。

それをあきらかにするために本調査では、「住んでいる街の中心商店街」「住んでいる街近く（車で30分以内）の郊外ショッピングモールやスーパー」「住んでいる街から離れた（車で30分以上）ショッピングモールやスーパー」「山形市中心部」「仙台」「新潟」「東京」に「仕事や遊び、買い物、帰省」などで出かける頻度を、「ほぼ毎日行く」、「ほぼ毎週行く」、「月に1、2回行く」、「2、3ヶ月に一度は行く」、「年に1、2回行く」、「ほとんど行かない」、「まったく行かない」の7段階で答えてもらった。

回答を頻度が高くなる方向に反転して連続尺度

化した上で被説明変数とし、先と同じように年齢、性別、職業、最終学歴、年収、居住地、移動経験を説明変数とした単回帰分析を行うと、結果は表2のようになる。ここから短期的な移動は学歴や年収、居住地、将来の移動の予定と深く関係し、年齢、性別、移動経験とはあまり関係を示さないことが分かった。

以下、そのなかで統計的有意を示す事項を中心に分析する。なお単純化するために出かける頻度を、「ほとんど行かない」と「2、3ヶ月に一度以上は行く」の二値に分け分析し、また頻度の変化の傾向をみる場合はクロス表の調整済残差の有意性の検討は行っていない。

年齢については、統計的に有意なものをグラフ化すると、まず近所の中心街には高年齢になるほど通り、逆に仙台のような遠隔地には通わなくなる傾向にあることが分かる。これは移動の身体的な負担や、通学や業務の必要性などに影響されていると考えられる(図17)。

対照的に興味深いのが、遠隔ショッピングモールと山形市中心部の分布である。前者は中間の年齢で高くなる山型、逆に山形中心部では中心部が凹む谷型の分布を取る。この意味では、街の中心商店街と仙台、また遠隔ショッピングモールと山

形中心部は、年齢に応じて意味を変える互いが互いに機能的等価物になっているといえる。

次に性差では、近隣商店街で女性77.0%、男性で67.2%(調整済残差で有意)となる以外に統計的に有意な値はみられなかった。近隣商店街での買い物は家事労働の一貫として女性に多く担われているが、他の場所は少なく出かける場所としてはジェンダー化されていないのである。

職業に関しては、自営業者層が近隣、遠隔であれショッピングモールにはあまり行かず(それぞれ67.3%、48.6%)、逆に山形市中心部にはしばしば行く(60.2%)ことが注意を引く(調整済残差で有意)。自営業者は山形市に有意に多いわけではない(20.8%)が、顧客や仕入先との関係か

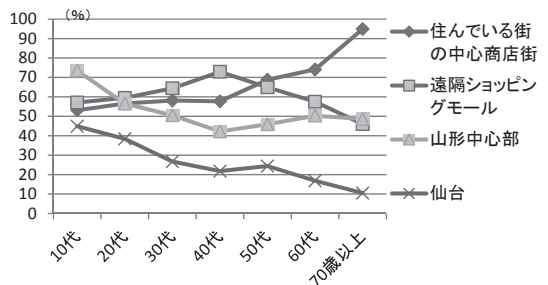


図17 2、3ヶ月に一度以上行く割合

表2 一時的移動を説明変数とした単回帰分析の有意性 (○はp<0.01、△はp<0.05を意味する)

	近隣商店街	近隣モール	遠隔モール	山形市中心部	仙台	新潟	東京
年齢	○		△	○	○		
性別	○						
仕事		○	△	○	○		○
居住地	○		○	○	○	○	○
移動経験	△	△	○			○	
移動予定	△		○	○	○	○	○
学歴		○		○	○	○	○
年収	○	○	△	○	○	○	○

らなお山形市中心部との関係が強いことがそこからうかがわれる。

他方、仙台へしばしば行くのは、経営者層(39.5%)と学生(43.4%)であり、東京へは経営者層(26.1%)と自営業者層(28.7%)である(調整済残差で有意)。仕事や通学などの事情もあろうが、後にみるように遠隔地の移動には年取が強く関係しており、それを踏まえれば比較的富をもち、さらには時間が取れる層が遠隔地へ移動していると解釈できる。

次に現住所とのかかわりをつかむために、「二三ヶ月に一度以上いく」層の割合を表3にまとめると、山形市居住者が山形市中心部に行く頻度が高い(75.1%)ことは当然であり、また仙台もそうである(30.5%)ことは隣接市として頷ける。郡部で新潟が多い(22.3%)のは、置賜、庄内地方に新潟市に近い地方が含まれているためであり、つまり新潟は他地域の仙台に近い役割をしているといえる。

こうして常識どおり地理的近接は交流を緊密に

するといえるが、注意されるのは郡部では近隣商店街(74.0%)だけではなく、近隣・遠隔ショッピングモールに行く者が多い(93.9%、71.4%)ことである。郡部居住者は頻繁に自動車でモールへ出かけ、山形市や市部居住者はその代わりに山形市中心部(75.1%、39.1%)、仙台(30.5%、16.0%)、そして東京(12.4%、10.9%)を訪れる。年齢の場合もそうだったが、モールと山形市中心部、仙台、新潟、東京は対立しながら、居住地別にみてもそれぞれが互いの代わりになる役割を担っているのである。

こうした近場と遠距離の目的地の代替的關係をよりはっきりと示すのが、学歴と世帯年取による違いである。

まず学歴では大学・大学院卒層で山形中心部(62.7%)と仙台(26.2%)、東京(21.2%)にしばしば訪れる層がもっとも多い(表4)。山形中心部に出かける機会が多いのは、山形市に大学・大学院卒の層が多い¹⁰⁾から当然として、それを除くと学歴の高い層は遠隔地へしばしば移動して

表3 居住地別、2、3か月に一度以上行く割合 (**P<0.01、列中最大値を色付け)

	近隣商店街**	近隣モール	遠隔モール**	山形市中心部**	仙台**	新潟**	東京**
山形市	72.5%	89.7%	62.7%	75.1%	30.5%	4.5%	12.4%
山形市以外の市部	71.9%	85.5%	54.0%	39.1%	16.0%	7.5%	10.9%
郡部	74.0%	93.9%	71.4%	35.5%	21.7%	22.3%	5.4%

表4 学歴別、2、3か月に一度以上行く割合 (**P<0.01、列中最大値を色付け)

	近隣商店街	近隣モール**	遠隔モール	山形市中心部**	仙台**	新潟**	東京**
小・中学校卒業	62.5%	89.1%	70.1%	36.9%	16.7%	13.5%	17.4%
高校卒業	74.8%	93.7%	55.6%	44.8%	19.4%	8.8%	8.5%
専門学校または短大卒業	73.7%	95.3%	60.2%	49.3%	18.8%	17.1%	3.6%
大学・大学院卒業	70.4%	83.9%	61.0%	62.7%	26.2%	5.5%	21.2%

いる。

他方、近隣ショッピングモールへは専門学校・短大卒業層（95.3%）が、遠隔ショッピングモールへは小・中学校卒業層（70.1%）が頻繁に出かける。

こうした結果はひとつには、低学歴層に高齢層が相対的に多く含まれているためとみられる。先にみたように年齢が上がるにつれ、近隣に頻繁に訪れる層が増え、逆に遠隔地への移動は減ることで、上記のような特徴もみられるのではないかと。

ただし年齢で、すべて説明されるわけではない。年齢と学歴の双方を説明変数として、目的地へいく頻度を連続尺度化し重回帰分析すると、山形中心部、仙台、そして東京の場合は年齢ではなく学歴が移動頻度を説明することになるからである¹¹⁾。

つまり学歴的に仙台や東京などの遠隔地へよく行く層は、限定されているが、こうした分断は、世帯年収とのかかわりでよりはっきりと浮かび上がる。興味深いことに、近隣また遠隔ショッピングモールでは、中間的な世帯年収層でもっとも頻繁に行く山型の分布を取るのに対し、仙台、新潟、東京では高年収になるにつれますます頻繁に出かける右肩上がりの分布がみられる（表5）。

この場合も年齢との関係（年齢が上がるにつれ世帯年収は2.04万円あがる、 $p < 0.05$ ）を考慮

する必要があるが、しかし年齢と世帯年収を被説明変数として重回帰分析した場合、近隣商店街や近隣モールを除けば、年齢以上に世帯年収によってより強く説明される¹²⁾。

以上から学歴が高まり、世帯年収が上昇するにつれ、遠隔地へ頻繁に移動する人びとの割合も増えるという基本的な関係がみえてくる。とくに世帯年収1000万円以上では、半数以上の人（51.0%）が2、3ヶ月に一度東京を訪れていることは単純に驚くべきことといえよう。

こうした関係が成り立つのは、移動にコストがかかるというネガティブな理由からだけではなく、高年収者が遠隔地により多くネットワークをもつためと考えられる。上場企業の出向組や単身赴任者というまでもなく、東京に家族や友人を持つ者が高年収や高学歴層に多く、それが東京への一時的移動の多さにつながる。

まとめれば一時的な移動は学歴や世帯年収によって強く影響されているという「不都合な真実」が浮かび上がる。学歴が高いほど、そしてとくに世帯年収が高いほど遠隔地へ赴く自由を与えられており、そうでない人はその代わりに地域内のモールに出かける。わざわざ遠隔地に出かける必要のない「地方の豊かさ」をそこにみることもできるが、同時に移動から排除された「貧困」もみなければならない。

表5 世帯年収別、2、3か月に一度以上行く割合（** $P < 0.01$ 、* $P < 0.05$ 列中最大値を色付け）

	近隣商店街**	近隣モール**	遠隔モール*	山形市中心部**	仙台**	新潟**	東京**
199万円以下	66.9%	87.2%	48.9%	57.8%	17.0%	5.0%	7.8%
200万円～399万円	74.3%	92.1%	52.2%	38.9%	11.4%	14.6%	2.1%
400万円～599万円	65.2%	95.5%	56.5%	47.9%	15.6%	2.2%	6.1%
600万円～799万円	69.6%	96.0%	67.0%	54.5%	25.3%	3.7%	7.2%
800万円～999万円	76.8%	94.9%	61.9%	45.9%	34.7%	8.2%	12.7%
1000万円以上	88.1%	75.7%	60.5%	76.4%	44.1%	21.6%	51.0%

ただしこうした代替的關係は観光や買い物、介護などの一時的な移動内部で観察されるものである。それら一時的な移動そのものが、では過去の長期間の移動の経験や将来の移動の予定といかなる關係を取るかを最後に確認しておこう。

まず過去の移動経験が、短期の移動を増やすかといえば、そうはいえない。議論を単純化するために、移動の経験があるなしの二値に分け、それを説明変数として単回帰分析をすると、移動経験がある者は、遠隔ショッピングモール ($t=-5.95$ $p<0.01$)、仙台 ($t=-2.2$, $p<0.05$)、新潟 ($t=-4.15$, $P<0.01$) にむしろあまり訪れないことが示される。

こうした現象はこれまで移動を経験してこなかった者が、それらの場所にしばしば行くことで移動の欠落を補っているとも解釈できる。ただしこの場合、移動経験以上に現住所が強く影響していることを見逃せない。移動経験と居住地とともに説明変数として重回帰分析すると、居住地が移動経験以上に説明変数として影響している¹³⁾。つまり短期的な移動は地理的近接が強く影響し、移動経験はあまり大きく作用しない。

他方、将来の移動を考慮している者は、遠隔ショッピングモール ($t=5.66$ $p<0.01$)、仙台 ($t=7.01$, $p<0.01$)、新潟 ($t=8.93$, $P<0.01$)、東京 ($t=4.60$ $p<0.01$) にしばしば行くことがあきらかになる。

この場合も居住地の影響が考えられるが、同様に将来の移動と居住地の両方を説明変数として重回帰分析すると、今度は遠隔モール、新潟、東京といった目的地に対しては移動予定の方が強い影響力をもっていることが判明する¹⁴⁾。

つまり「将来の移動予定」と「遠隔地への一時的な移動」は片方が増せば片方も増す正の關係を統計的に有意にむすんでいる。その説明としては、2つの、そして逆のベクトルをもつ解釈が可能である。

ひとつは遠隔地にしばしば訪れる者は、そこにネットワークを築き、それが移住のハードルを低

くしているというものである。この場合、短距離の移動は遠距離移動の下準備になり、それを「促進」していることになる。

ただし逆に移動予定をもつ者が、所在地を動けないことを観光や買い物などの短期の移動で償っているという見方もできる。移動の予定はあくまで将来の可能性にすぎず、この不確かな未来を、仙台や新潟、東京への短期的な旅行が「代償」しているのではないか。

「促進」と「代償」、ではこの2つの説明のどちらかが正しいかのだろうか。それを二者択一で選ぶことは難しい。どちらの解釈が正しいかは、実際に将来移動するかという結果からしか判断できず、つねに未来に開かれているからである。

ただしそれを考える上で、これまでにあきらかにしたように、①学歴、またとくに世帯年収が恵まれている者が仙台や東京などにしばしば訪れるのに対し、②将来の移動をかならずしも強く望んでいない (= 将来の移動は学歴や世帯年収によって有意に左右されない) という事実は一定の参考になる。

移動を経験している者は将来の移動も頻繁になることを先に確認した。それを踏まえれば、学歴や世帯年収に恵まれている者は移動経験が多く、それゆえ将来移動しやすいことが予期されるが、実際にはそうではない。その原因のひとつに、短期的な移動があるのではないか。地方ですでに充分豊かな暮らしができ、中大都市も頻繁に行けるとすれば、わざわざ引越しをする必要はない。そうして学歴や世帯年収の高い者は、仙台や東京へ頻繁に移動することで長期的な移動を「代償」している可能性が強いのである。

3 まとめ

以上、観察された重要な事実をまとめると、次のようになる。

まず、①山形県内で出身市町村に住み続ける人は27.3%にすぎず、かなりの割合の移動経験者

が暮らしている。ただし山形市部等には比較的定住者が多く、逆に郡部では移動経験者が多いという地理的な差異もみられる。

次に、②観光や買い物、親の世話などを含め短期的な移動が、年齢や居住地に応じ、意味を代替的に推移させつつ行われていることが確認された。たとえば年齢が高い者は商店街、若年層はモールや仙台に、また郡部居住者はモールに、市部居住者は仙台や東京に頻繁に赴くといった棲み分けがなされている。

しかし、③こうした短期の移動が、同時に学歴、またとくに世帯年収によって強く制限されていることも見逃せない。富む者は仙台や東京にしばしばでかけ、そうでない者はその代わりに近隣へ移動する。こうした「代償」的關係は、短期的な移動内部の場合明瞭だが、その積み重ねが、より長期の移動を「促進」するのか、あるいはその「代償」で終わるのかといえ、少なくとも富裕層の場合は、東京や仙台などへの一時的な移動が長距離の移動の代わりになっている可能性が想定された。

以上のように、山形県では多様な移動が集団によって意味を変えながら実現されていることが観察される。通常の分析で重視される「定住」と「移動」のあいだに、観光、買い物、親の世話など多様な目的をもつ移動が展開されているのであり、それらが居住地や年齢、学歴、年収に応じ異なる意味をみせながら複雑な関係をむすんでいる。

その意味で近年の人口流出の停滞をマイナスとばかり捉えることはできない。長期の移動の停滞が事実として確認される一方で、地域では多様なモビリティの展開がみられ、それが長距離移動の減少を補う独自のリアリティをつくりだしていると考えられるためである。

こうした多様なモビリティの姿を踏まえ、もう一度地方暮らしの「現実」を見直す必要がある。たとえば街の商店街が廢れることも、かならずしも地域生活の貧困に直結しない。高いモビリティがあれば、モールや近隣都市への移動によってそ

れを補うことも不可能ではないためである。

ただし一方でモビリティの展開が地域に新たな問題を生んでいる可能性も無視できない。モビリティのあり方は年齢や学歴、居住地、そしてとくに世帯年収によって変わり、それが不平等をつくりだす。たとえば移動の活発化は、社会的な強者に地域を超越する生き方を可能とする一方で、そうではない者の生活を累乗的に困難にする危険性がある。富を持つ者がしばしば仙台や東京に出かけ消費することで地域が衰退すれば、そのマイナス面を引き受けるのは相対的にモビリティの低い貧困者にならざるをえないためである。

こうして生まれる格差が、地域における人口移動に対する不満を引き起こす一因になっている可能性がある。モビリティの高まりは地域に根付く人からみれば苛立たしいものとなり、結果、地域から移動しようとする者に対する非難も大きくなっているのではないか。

ただしそうだとしても多様なモビリティが展開されている可能性そのものを、否定すべきではない。モビリティの高まりは、総体としてみれば、ひとつの地域に縛られず、複数の地域が足りない部分を補いあう重層的な暮らしをつくりだす。少子高齢化で人口減少に向かわざるをえない地域にとって、それがこれからの貴重な可能性になる。その意味でいたずらに人口移動をせき止めるのではなく、地域におけるより多様なモビリティをひらいていくことのほうが、これからの地域の暮らしの充実を考える上でより大切な課題になるのである。

文献

- 阿部 真大 2013『地方にこもる若者たち：都会と田舎の間に出現した新しい社会』朝日新聞出版。
江崎 雄治 2016「日本の地方都市における人口変化」『地学雑誌』125巻4号。
堀 有喜衣 2015「進学・就職に伴う地域間移動のパターンとその推移：第7回人口移動調査の分析による検討」労働政策研究・研修機構『若者の地域

移動：長期的動向とマッチングの変化』労働政策研究・研修機構。

国立社会保障・人口問題研究所 2017『第8回 人口移動調査報告書 結果の概要』、国立社会保障・人口問題研究所。

轡田 竜蔵 2017『地方暮らしの幸福と若者』勁草書房。

増田 寛也編 2014『地方消滅』中央公論新社。

中川 聡史 2005『東京圏をめぐる近年の人口移動：高学歴者と女性の選択的集中』『国民経済雑誌』191(5)。

中村 雅彦 2013「ネット調査モニターの意識・行動の特徴：データ分析の重要性の高まり」『ITソリューション フロンティア』8月号。

難波 功士 2012『人はなぜ<上京>するのか』日本経済新聞出版社。

太田 總一 2005「地域の中の若年雇用問題」『日本労働研究雑誌』539号。

太田 總一 2007「労働市場の地域間格差と出身地による勤労所得への影響」樋口美雄他『日本の家計行動のダイナミズムⅢ』慶應義塾大学出版会。

労働政策研究・研修機構 2005『インターネット調査は社会調査に利用できるか：実験調査による検証結果』労働政策研究・研修機構。

貞包 英之 2015『地方都市を考える：消費社会の先端から』花伝社。

杉浦 裕晃 2012「地域間労働移動の実態と時系列分析」石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵子編著『「東京」に出る若者たち——仕事・社会関係・地域間格差』ミネルヴァ書房。

- 1) 増田らもたしかに一つの章で出生率の回復を目標に掲げている。しかしそれ一般論に留まり、増田自身が同じ本で「人口問題を語る時、日本では出生率ばかりを問題にする」（増田編 [2014：143]）と批判的に語るように、あくまでそれは実現困難な目標として副次的にしか扱われていないのである。
- 2) 1980年以前は質問形態が異なるため、1990年を基準とした。移動に関する国勢調査の特徴については（石川・井上・松中 [1998：26]）参照。なおさらに細かくみれば、自市区町村内の移動は1.05倍に拡大し、逆に県内他市区町村への移動は0.93倍

に減少している。ただしこれは平成の大合併によって自治体内の移動が以前より多く、逆に県内自治体間の移動は少なくカウントされている可能性があるため、分析には用いなかった。

- 3) ここにいう移動性（mobility）とは、「定住」と「移動」の間に広がる人びとの多様な場所とのかかわり方——観光や通勤、帰省など——のことを指す。もちろん近年のモビリティの変容には、情報やモノの流動を高める——その一方で人の移動はしばしば抑制している——デジタル・流通テクノロジーの発展が深く影響しているが、ここでは結果としての人びとの移動状況を分析することに絞り、それらテクノロジーとのかかわりの分析については後日を期したい。
- 4) もちろんその限界もあきらかであり、無作為抽出した調査の結果と、今回の調査の比較対照をよりすすめることが今後求められる。
- 5) なおそれらの変数を同時に説明変数としてステップワイズ法でふるいにかけて重回帰分析した場合、学歴、職業、年収が $P < 0.01$ で有意な変数となるが、ここではより詳細に移動のあり方を見るために単回帰分析の有意性を前提とした。
- 6) 実際、自営業者では大卒者39.4%（全体では24.1%）、世帯年収1000万円以上の者を31.9%（全体では10.6%）含むといった偏りを示す。
- 7) そもそも「不明」と答えた者を除き、世帯年収を各中間値（1000万円以上は1500万円）に変えた上で被説明変数、最終学歴を低い順に順序尺度に変え説明変数として単回帰分析をかけると $t = 5.36$ 、 $p < 0.001$ の有意な関係をみせる。世帯年収と学歴はそうして正の関係で対応している。
- 8) なおここでもそれらの変数を同時に説明変数とし、ステップワイズ法でふるいにかけて重回帰分析した場合、年齢、学歴、職業、仕事、年収、移動経験が $p < 0.01$ で、性差、居住地が $P < 0.05$ で有意な変数となる。
- 9) ただし年齢と性差をとともに説明変数として重回帰分析した場合どちらも統計的に有意になる。
- 10) 大学・大学院層は山形市に32.1%住んでおり（全体24.1%）、これは統計的に有意な差になる（調整済み残差3.65）。
- 11) 表6
- 12) 表7

13) 表 8

14) 表 9

表 6 一時的な移動を被説明変数、年齢と学歴をステップワイズ法でふるいにかける説明変数とした重回帰分析の回帰係数 (**P < 0.01 *P < 0.05 世帯年収不明分は除いた N = 854。列中絶対値が大きいものを色付け、なお一時的な移動は回答を頻度が高くなる方へ反転し連続尺度化し、また学歴は教育年数へリコードしてある。)

	近隣商店街	近隣モール	遠隔モール	山形市中心部	仙台	新潟	東京
年齢	0.03 **		-0.01 **		-0.01 **		
学歴				0.15 **	0.06 **		0.10 **

表 7 一時的な移動を被説明変数、年齢と学歴をステップワイズ法でふるいにかける説明変数とした重回帰分析の t 値 (**P < 0.01 *P < 0.05 世帯年収不明分は除いた N = 854。列中絶対値が大きいものを色付け、なお一時的な移動は回答を頻度が高くなる方へ反転し連続尺度化し、また世帯年収は中央値へリコードしてある。)

	近隣商店街	近隣モール	遠隔モール	山形市中心部	仙台	新潟	東京
年齢	9.13 **		-3.01 **	-2.32 *	-6.38 **		
世帯年収	2.88 **		3.12 **	4.97 **	7.60 **	2.00 *	10.99 **

表 8 一時的な移動を被説明変数、移動経験と居住地をダミー変数化しつつ、ステップワイズ法でふるいにかける説明変数とした重回帰分析の回帰係数 (**P < 0.01 *P < 0.05、列中絶対値が大きいものを色付け、なお一時的な移動は回答を頻度が高くなる方へ反転し連続尺度化してある。)

	近隣商店街	近隣モール	遠隔モール	山形市中心部	仙台	新潟	東京
移動経験			-0.69 **		-0.20 **	-0.36 *	
郡部			0.74 **		0.34 **	0.59 **	-0.26 **
山形市				1.27 **	0.63 **		

表 9 一時的な移動を被説明変数、移動経験と居住地をダミー変数化しつつ、ステップワイズ法でふるいにかける説明変数とした重回帰分析の回帰係数 (**P < 0.01 *P < 0.05、列中絶対値が大きいものを色付け、なお一時的な移動は回答を頻度が高くなる方へ反転し連続尺度化してある。)

	近隣商店街	近隣モール	遠隔モール	山形市中心部	仙台	新潟	東京
移動予定			0.62 **	0.18 **	0.57 **	0.69 **	0.36 **
郡部	0.46 **		0.62 **		0.27 **	0.5 **	-0.28 **
山形市				1.28 **	0.62 **		